

ホリスティック企業レポート

ホットリンク

3680 東証マザーズ

アップデート・レポート
2015年9月11日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20150908

ホットリンク (3680 東証マザーズ)

発行日: 2015/9/11

ソーシャル・ビッグデータ分析及び調査のソリューションを提供
米 Effyis 社を買収したことで、事業領域は日本から世界に広がった

> 要旨

◆ ソーシャル・ビッグデータを活用

- ・ホットリンク(以下、同社)は、2ちゃんねる、ブログ、ツイッターなどに投稿された情報をソーシャル・ビッグデータと捉え、これを分析及び調査するツール、サービスを法人に提供している。
- ・15年1月に米 Effyis 社を買収したことで、同社の事業領域は日本から世界に広がることとなった。

◆ 15年12月期上期決算は営業赤字

- ・15/12 期第 2 四半期累計(以下、上期)決算は、前年同期比 142.3%増収であったが、132 百万円の営業赤字転落となった。
- ・増収となったのは米 Effyis 社買収の貢献によるが、営業赤字転落は、買収に伴う一時費用を含めた関連費用増が影響したためである。

◆ 15年12月期業績予想

- ・国際会計基準に準拠した 15 年 12 月期業績について同社は、売上高 2,423 百万円(前期比 135.7%増)、営業利益 208 百万円(同 41.9%増)と期初予想を据え置いた。
- ・証券リサーチセンターは、同社予想並みの売上高 2,500 百万円(前期比 143.2%増)、営業利益 210 百万円(同 43.8%増)を予想する。地域別の売上高は、国内 1,120 百万円(同 8.9%増)、海外 1,380 百万円と予想した。

◆ 投資に際しての留意点

- ・同社は成長過程にあり、業容拡大のためのシステムの開発及び改良、人材育成等へ投資を優先し、創業以来、無配を継続している。米 Effyis 社買収に伴う借入金の増加から自己資本比率が悪化していることから、内部留保に努めると思われ、当面无配が続くと予想される。
- ・中長期的な利益成長期待に加え、ビッグデータ、クラウド、ソーシャルの 3 つの市場を事業領域としている銘柄としての関心も高いことから、同社株の PER は非常に高くなっている。

アナリスト: 松尾 十作
+81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら
info@stock-r.org

【主要指標】

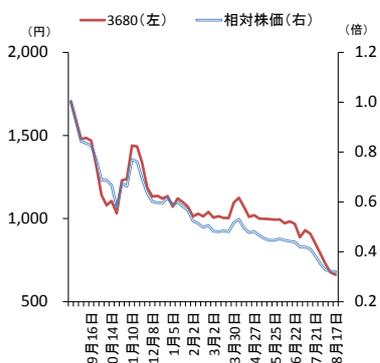
	2015/8/28
株価(円)	662
発行済株式数(株)	9,841,500
時価総額(百万円)	6,515

	前期実績	今期予想	来期予想
PER(倍)	87.1	60.7	33.1
PBR(倍)	4.8	4.4	3.9
配当利回り(%)	0.0	0.0	0.0

【株価パフォーマンス】

	1 ヵ月	3 ヵ月	12 ヵ月
リターン(%)	-8.1	-36.4	-55.6
対TOPIX(%)	-3.5	-26.3	-66.2

【株価チャート】



(注)相対株価は対TOPIX、基準は2014/8/29

【3680 ホットリンク 業種:情報・通信業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2012/12	640	26.9	51	-51.7	42	-60.2	29	-73.0	6.5	75.2	0.0
2013/12	943	47.3	158	209.8	146	247.6	69	137.9	11.7	131.2	0.0
2014/12	1,028	8.9	146	-7.3	163	11.7	74	7.2	7.6	138.8	0.0
2015/12 CE	2,423	135.7	208	41.9	—	—	106	42.8	10.9	—	0.0
2015/12 E	2,500	143.2	210	43.8	—	—	107	44.6	10.9	149.7	0.0
2016/12 E	2,800	12.0	330	57.1	—	—	197	84.1	20.0	168.1	0.0
2017/12 E	3,130	11.8	370	12.1	—	—	224	13.7	22.8	190.9	0.0

(注)CE:会社予想、E:証券リサーチセンター予想。2013/12期以降は連結決算に移行、2015/12期以降はIFRS基準、2013年3月1日付で株式分割(1:5)、一株指標は期首に株式分割があったものとして算出

アップデート・レポート

2/8

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

> 事業内容

注 1) ブログ

個人や数人のグループで運営され、日々更新される日記的な Web サイトの総称。

注 2) Twitter (ツイッター)

短い投稿 (tweet : 鳥のさえずりの意味) を入力して、共有するサービス。

注 3) 2ちゃんねる

日本最大の電子掲示板サイト。

注 4) ビッグデータ

巨大で複雑な データ集合の集積物を表す用語。

注 5) クラウド

クラウドコンピューティング (Cloud Computing) の略。インターネットをベースとしたコンピュータの利用形態のこと。ユーザーはインターネットを通じてアプリケーションを利用でき、時間課金等でサービス利用料金を払う。

注 6) SaaS

サービス型ソフトウェアとも呼ばれ、ソフトウェアの機能のうち、ユーザーが必要とするものをサービスとして配布し利用できるようにしたソフトウェアの配布形態。

◆ 特徴及び事業内容

ホットリンク (以下、同社) は、ブログ^{注1}や Twitter^{注2}、2ちゃんねる^{注3}、電子掲示板などに投稿された情報をソーシャル・ビッグデータ^{注4}と捉え、それを分析及び調査するツールを提供するクラウド^{注5}サービス事業者である。

膨大なデータの蓄積とアクセスの確保、データ分析技術及びノウハウ、国内外の有力関連企業とのネットワークが同社の強みである。同社は現社長や取締役 COO 等で 00 年に創業され、13 年 12 月に東証マザーズに上場した。連結子会社は、顧客に対するツールの活用方法などのコンサルティングを担当しているホットリンクコンサルティングと 15 年 1 月に買収した米 Effyis 社の 2 社で、両社とも 100% 子会社である。

米 Effyis 社は、00 年に設立された米国のベンチャー企業で、世界中のブログ等のソーシャルメディアデータを収集し販売している。特に中国版ツイッターと呼ばれる Sina Weibo のデータへのフルアクセス権の販売ライセンスは世界で米 Effyis 社だけである。未監査の数字ではあるが、13/12 期は売上高 7,751 千米ドル (112 円/米ドルで換算すると 868 百万円、112 円/米ドル)、当期純利益 30 千米ドル (同 3 百万円)、純資産▲893 千米ドル (同▲100 百万円) であった。

米 Effyis 社買収にかかった総額は 22 百万米ドルで、金融機関から 2,100 百万円 (うち 1,400 百万円は 14 年 9 月末及び 11 月末に実行) を借入れた。その結果、自己資本比率は 14/12 期上期末 89.9%、14/12 期末 41.6%、15/12 期上期末 29.9%へと低下した。

同社の主な顧客は、一般消費者向けに商品やサービスを提供する大手メーカー、サービス提供会社、広告会社、PR 会社 (顧客に対し効果的な広報手法の提案を行う会社)、ソーシャルメディア施策を積極的に行っている企業等である。

◆ 各事業の概要と売上高構成

同社グループの事業は、単一セグメントであり、売上区分は SaaS^{注6} サービス (14/12 期売上高構成比 72.9%)、ソリューションサービス (同 26.5%)、その他事業 (同 0.6%) の 3 つに区分されている。

【 図表 1 】 商品サービス概要

事業名	製品、サービス名	主要な事業・サービス内容
ソーシャルクラウド サービス事業	SaaSサービス クチコミ@係長シリーズ	ソーシャル・ビッグデータの分析ツール。調べたいトピックに対して、網羅的に収集したソーシャル・ビッグデータをリアルタイムに分析できる。 活用範囲は、自社製品、サービス及び競合製品、サービスのブランド分析、広告宣伝活動やPR活動の効果測定、商品及びサービス開発のための消費者インサイトの発見、市場調査及び需要予測、売上予測、選挙の予測まで幅広い応用領域を有する。
	SaaSサービス e-mining	ソーシャルリスクの監視サービス。インターネット上の膨大な情報の中で独自のプログラムが巡回し、利用者が指定したキーワード(主に企業名、製品名、サービス名など)が掲載されているウェブページを発見し、新たに出現したURLや抜粋文などの差分を毎日抽出して報告する。 インターネット上の風評や情報漏洩を早期に発見できるため、ソーシャルリスクによる被害を最小限に抑えられることができる。
	ソリューションサービス クチコミ@係長API ^{注7}	ソーシャルメディア分析ツール「クチコミ@係長」が有するデータや高機能な分析エンジンを、企業向けにAPIを通じて提供するサービス。顧客は、自社のプラットフォームやアプリケーションと連携し利用できる。 ソーシャルメディアの社会浸透に伴い、企業は自社のプラットフォームやアプリケーションに、ソーシャルメディアに対応した機能を融合し、自社の顧客に新たな価値を提供したいというニーズが増加している。自社で行うためには、分析エンジンの開発やインフラ構築技術が必要となり、ノウハウやコスト面で負担となるため、同社のサービスを利用する。
	ソリューションサービス コンサルティング(国内)	「クチコミ@係長」及び「e-mining」のサポートを必要とする顧客、または自社でも利用しているが、より高度な分析を必要とする顧客に対して、コンサルティングサービスをワンストップで提供するサービスと、中国インバウンド消費に特化した定期レポートを発行している。
	ソリューションサービス コンサルティング(海外)	15年1月に買収した米国子会社において、ソーシャル・ビッグデータを販売している。
その他事業		着うた、着メロサービス

(注) API とは Application Programing Interface の略。コンピュータを動かす OS とアプリケーションソフトウェアをつなぐソフトウェアを指す。

(出所) ホットリンクの各種パンフレット、ヒアリング、ホームページなどにより証券リサーチセンター作成

◆ 競合先

同社と同一モデルで直接的に競合する企業は少なく、価格競争は起こっていない。主な競合先は、日本電信電話 (9432 東証一部) のグループ企業である NTT コム オンライン・マーケティング・ソリューションやエヌ・ティ・ティ・データ (9613 東証一部) である。検索エンジンの観点では、ヤフー (4689 東証一部)、グーグルなどが挙げられる。数年に亘るビッグデータの経年変化の分析が可能である点において、同社が競合先に対し優位性を保持している。

> 強み・弱みの評価

◆ データ、技術力、優秀な人材が強み

同社の内部資源(強み・弱み)及び外部環境(機会・脅威)は図表3のようにまとめられる。同社の強みは、「データの確保及び蓄積」、「世界レベルの技術力」、「優秀な開発人員」と考えられる。一方、同社の弱みは、社長及び取締役 COO への依存度の高さが挙げられる。

【 図表 2 】 SWOT 分析

強み Strength	<ul style="list-style-type: none"> ・過去数年に亘る膨大なデータの確保及び蓄積 ・技術力、ノウハウの蓄積、実績による信用力及び知名度 ・関連業界の有力企業との戦略的な提携及びネットワーク ・優秀な開発人員
弱み Weakness	<ul style="list-style-type: none"> ・特定人物(社長及び取締役 COO)への依存度が高い ・小規模組織であること ・ソーシャル・ビッグデータをマーケティング等に利用する啓蒙活動や認知度が十分ではないこと ・米 Effyis 社買収に伴う借入金増で財務基盤が悪化したこと
機会 Opportunity	<ul style="list-style-type: none"> ・ビッグデータ活用の需要が大きく日本での市場の開拓余地大 ・中国版ツイッターと呼ばれる Sina Weibo のデータの世界市場に対する独占販売権を有していること
脅威 Threat	<ul style="list-style-type: none"> ・技術革新 ・大手企業の参入 ・システム障害および不具合、大規模自然災害 ・関連する法的規制の変化

(出所) 証券リサーチセンター

> 決算概要

◆ 15 年 12 月期上期決算は営業赤字

15/12 期第 2 四半期累計 (以下、上期) 決算は、売上高 1,216 百万円 (前年同期比 142.3%増)、営業損失 132 百万円 (前年同期は 65 百万円の黒字)、経常損失 182 百万円 (前年同期は 65 百万円の黒字)、純損失 162 百万円 (前年同期は 27 百万円の黒字) であった。同社は上期予想を開示していないため、達成率は不明である。

事業別にみると、ソーシャルクラウドサービス事業の SaaS サービス売上高は 390 百万円 (前年同期比 6.1%増) であった。14 年 9 月から e-mining のスマートフォン向けアプリケーション、15 年 1 月から外食、食料品メーカー向けにカスタマイズした「e-mining “異物混入” 投稿発見セット」の提供開始等が奏功した。

ソーシャルクラウドサービス事業のソリューションサービス売上高は 822 百万円 (前年同期比 532.4%増) であった。米 Effyis 社の売上高は全てソリューションサービスに計上されている。

営業損失となったのは主に、ア) 一時的な費用増、イ) 米 Effyis 社買収に伴うのれん償却費によるものである。

ア) 一時的な費用増とは、米 Effyis 社の期首貸借対照表の監査報酬、国際会計 (以下、IFRS) 基準導入に伴うコンサルタント費用等である。同社は 15/12 期通期決算以降は、四半期決算を含め IFRS 基準に

て決算を公表する予定である。一時費用を除くのれん償却前営業利益は52百万円であったと同社は試算している。イ) 米 Effyis 社買収に伴うのれん償却費は上期で132百万円であった。

> 業績見通し

◆ ホットリンクの15年12月期業績予想

IFRS 基準に準拠した15年12月期業績において同社は期初予想を据え置き、売上高2,423百万円(前期比135.7%増)、営業利益208百万円(同41.9%増)、当期純利益106百万円(同42.8%増)を見込んでいる。サービス別の予想売上高は開示していない。IFRS 基準ではのれん償却費は計上しないため、のれん償却費を計上した上期と同様な日本の会計基準に従うと営業損益は57百万円の損失とも試算される。

同社は下期の施策として、ア) インバウンド消費動向レポートの販売への注力、イ) インバウンド観光に特化したポータルサイトとの業務提携、ウ) クチコミ@係長の新バージョンのリリース、エ) 米 Effyis 社の顧客の日本法人を顧客に取り込むこと等を挙げている。

ア) インバウンド消費動向レポートの販売への注力については、中国ソーシャル・ビッグデータの分析に基づいて訪日中国人観光客のインバウンド消費動向を説く「図解 中国トレンド EXPRESS」の販売を5月21日より開始した。日本語レポートを月4回定期的に配信しているが、世界各国を対象にした中国人観光客のインバウンド消費動向のレポートも今後発刊する予定である。

イ) インバウンド観光に特化したポータルサイトとの業務提携については、やまところ社(本社:東京都新宿区)と業務提携した。やまところは、訪日観光客の「声」を活かした商品・サービスやマーケティング施策の開発をするために、日本最大のインバウンド業界向け B to B ポータルサイト「やまところ.jp」を企画及び運営している。この業務提携により、当面当該会社は販売代理店として「図解 中国トレンド EXPRESS」の拡販に努める構えである。

ウ) 同社はクチコミ@係長の機能性を向上させた新バージョンを15年8月に公表した。1度に検索できる条件数を従来の3条件から10条件に拡大すると同時に、最大検索可能期間を3カ月から13カ月に拡大することで検索回数が大幅に削減するという。この新バージョン効果により、契約社数の純増を同社は期待している。

◆ 証券リサーチセンターの15年12月期業績予想

証券リサーチセンター(以下、当センター)は、IFRS 基準に準拠した15/12期業績について、同社予想並みの売上高2,500百万円(前期

比 143.2%増)、営業利益 210 百万円 (同 43.8%増)、当期純利益 107 百万円 (同 44.6%増) と予想する。

当センターの業績予想は、サービス別ではなく、地域別の予想売上高で考察した。15/12 期上期売上高は、国内を 535 百万円 (前年同期比 6.6%増)、海外 681 百万円と推定した。15/12 期通期予想売上高の内訳は、国内 1,120 百万円 (前期比 8.9%増)、海外 1,380 百万円とした。海外について、成長軌道にあると見込むものの下期を上期とほぼ同程度と見込んだのは、主要顧客の季節的要因で 1~3 月期に偏重する傾向にあるためである。

当センターの従来予想 (14 年 10 月) と異なるのは、米 Effyis 社買収により海外売上高が付加されたこと、国内売上高を 14/12 期において 1,200 百万円の予想が契約の解約増から 1,028 百万円 (前期比 8.9%増) に留まったことを鑑み、15/12 期予想 1,650 百万円から 1,120 百万円へ大幅に下方修正したことである。15/12 期以降の売上総利益率を従来に比べて低く見込んでいるのは、米 Effyis 社の採算性が国内事業に比べて低いためである。販売費及び一般管理費の対売上高比率を従来よりも低く見積もったのは、間接コストが身軽な米 Effyis 社の貢献によるものである。

◆ 中期業績見通し

15/12 期の国内売上高について、当センター予想では前期比 8.9%増と予想したが、16/12 期以降も同様な成長を想定した。SaaS サービスにおける足元の契約純増と 15/12 期下期からのクチコミ@係長の新バージョン効果による契約純増を期待したためである。海外売上高については、公表されている米 Effyis 社の 13/12 期に至る 2 期平均の成長は年率 43.9%であるが、16/12 期以降は慎重に考え 15%程度と想定した。

【 図表 3 】 中期業績予想

単位：百万円

	旧14/12期E	14/12期	旧15/12期E	15/12期E	旧16/12期E	16/12期E	17/12期E
売上高	1,200	1,028	1,650	2,500	2,150	2,800	3,130
国内	1,200	1,028	1,650	1,120	2,150	1,220	1,320
海外	0	0	0	1,380	0	1,580	1,810
売上総利益	750	633	1,080	1,240	1,420	1,456	1,628
(対売上高比)	62.5%	61.6%	65.5%	49.6%	66.0%	52.0%	52.0%
販売費及び一般管理費	490	486	710	1,030	920	1,126	1,258
(対売上高比)	40.8%	47.3%	43.0%	41.2%	42.8%	40.2%	40.2%
営業利益	260	146	370	210	500	330	370
(対売上高比)	21.7%	14.2%	22.4%	8.4%	23.3%	11.8%	11.8%
当期純利益	120	74	180	107	260	197	224
(対売上高比)	10.0%	7.2%	10.9%	4.3%	12.1%	7.0%	7.2%

(予想) 予想は証券リサーチセンター予想

(出所) 証券リサーチセンター

売上総利益率及び販売費及び一般管理費の対売上高比率について、16/12期以降は15/12期に比べて改善すると予想したのは、15/12期に発生した米 Effyis 社買収に伴う一時費用が解消されるためである。

> 投資に際しての留意点

◆ 創業来無配

同社は成長過程にあり、業容拡大のためのシステムの開発及び改良、人材育成等へ投資、内部留保の充実の必要性があることから、創業以来、無配を継続している。

また、米 Effyis 社買収による借入金の増加により、同社の自己資本比率は14/12期上期末の89.9%から、14/12期末には41.6%へ、15/12期上期末は29.9%へと低下したことからも、当面、配当及び株主優待の実施はないものと思われる。

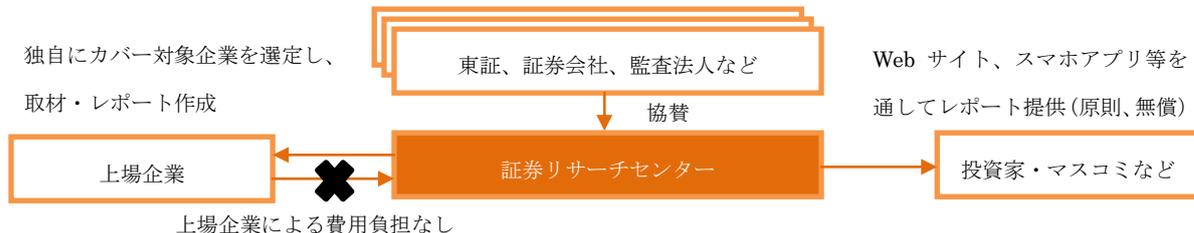
◆ 株価バリュエーションは高い成長性を反映

同社はビッグデータ、クラウド、ソーシャルの3つの市場を事業領域としている数少ない銘柄として投資家の関心が高いこと、中長期的な高い利益成長が期待されていることから、同社株のPERは市場平均に比べて非常に高い。15/12期予想EPSに対するPERは60.7倍と市場平均PER(今期予想基準)の16.3倍(8月28日)に比べて高い水準にある。

(参考 8月28日時点：東証一部全上場銘柄平均の今期予想基準PER16.3倍、同二部平均は同16.7倍)

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。



■ **協賛会員**

(協賛)

東京証券取引所	SMBC 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	有限責任あずさ監査法人	有限責任監査法人トーマツ	新日本有限責任監査法人
優成監査法人	株式会社 ICMG		
(準協賛)			
三優監査法人	太陽有限責任監査法人	株式会社 SBI 証券	
(賛助)			
日本証券業協会	日本証券アナリスト協会	監査法人 A&A パートナーズ	いちよし証券株式会社

本レポートの特徴

「ホリスティック企業レポートとは」

ホリスティック企業レポートとは、証券リサーチセンターが発行する企業調査レポートのことを指します。ホリスティック企業レポートは、企業側の開示資料及び企業への取材等を通じて収集した情報に基づき、企業価値創造活動の中長期の持続可能性及び株価評価などの統合的分析結果を提供するものです

■ **魅力ある上場企業を発掘**

新興市場を中心に、アナリスト・カバーがなく、独自の製品・技術を保有している特徴的な企業を発掘します

■ **企業の隠れた強み・成長性を評価**

本レポートは、財務分析に加え、知的資本の分析手法を用いて、企業の強みを評価し、企業の潜在的な成長性を伝えます。さらに、今後の成長を測る上で重要な KPI (業績指標) を掲載することで、広く投資判断の材料を提供します

■ **第三者が中立的・客観的に分析**

中立的な立場にあるアナリストが、企業調査及びレポートの作成を行い、質の高い客観的な企業情報を提供します

本レポートは、企業価値を「財務資本」と「非財務資本」の両側面から包括的に分析・評価しております

本レポートの構成

企業の価値は、「財務資本」と「非財務資本」から成ります。

「財務資本」とは、これまでに企業活動を通じて生み出したパフォーマンス、つまり財務諸表で表される過去の財務成果であり、目に見える企業の価値を指します。

それに対して、「非財務資本」とは、企業活動の幹となる「経営戦略/ビジネスモデル」、経営基盤や IT システムなどの業務プロセスや知的財産を含む「組織資本」、組織の文化や意欲ある人材や経営陣などの「人的資本」、顧客との関係性やブランドなどの「関係資本」、社会との共生としての環境対応や社会的責任などの「ESG 活動」を指し、いわば目に見えない企業の価値のことを言います。

本レポートは、目に見える価値である「財務資本」と目に見えない価値である「非財務資本」の両面に着目し、企業の真の成長性を包括的に分析・評価したものです。



指標・分析用語の説明

■ PER (Price Earnings Ratio)

株価を1株当たり当期純利益で除したもので、株価が1株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

■ PBR (Price Book Value Ratio)

株価を1株当たり純資産で除したもので、株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

■ 配当利回り

1株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

■ ESG

Environment : 環境、Society : 社会、Governance : 企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

■ SWOT 分析

企業の強み (Strength)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunity)、脅威 (Threat) の全体的な評価を SWOT 分析と言います

■ KPI (Key Performance Indicator)

企業の戦略目標の達成度を計るための評価指標 (ものさし) のことです

■ 知的資本

顧客関係や業務の仕組みや人材力などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します

■ 関係資本

顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

■ 組織資本

組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

■ 人的資本

経営陣と従業員の人材力を示します

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないため、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。